

地方創生推進交付金に係る事業実施結果報告
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)					実績値及び効果		外部有識者からの評価		実績値を踏まえた 事業の今後について	
			指標		目標値(R2)	単位	目標年月	実績値(R2)	事業効果	事業の評価	総合戦略推進協議会等 意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	事業承継推進事業 (事業期間: 令和元年～令和3年度)	27,559,578	指標①	大鰐温泉もやし生産量	74,521	束	R3.3	85,894	地方創生に 効果があった	地方創生に 効果があった	費用対効果の観点からの 検証も必要である。 通年販売可能になったもの の、季節により生産量が 大きく変化することから、 「大鰐温泉もやし」の情報 発信の仕方を工夫して いく必要がある。	事業の継続	大鰐温泉もやしの若手 生産者の育成により、 生産量はKPIを達成し たが、更なる生産基盤 体制の強化及び戦略 的・効率的な情報発信 に取り組む。
			指標②	事業承継の件数(累計)	0	人	R3.3	0					
			指標③	大鰐ファンクラブの人数(累計)	67	人	R3.3	71					
2	地域クリエイターと連携した新たな担 い手育成及びコンテンツ等開発事業 (事業期間: 平成28年～令和2年度)	2,769,800	指標①	観光客入込客数	765,000	人	R3.3	568,740	地方創生に 効果があった	地方創生に 効果があった	事業終了後も、町の新た な取組等について積極的 に情報発信をし、観光客 の増加に繋げるべきであ る。	事業の終了	「おおわにらんたん」の コンテンツが定着し、地 域活性化に効果をもた らした。 令和3年度は、光と弘南 鉄道を融合させた「おお わにアート事業」として 展開し、地域活性化を 図る。
			指標②	プロダクト及びコンテンツの商品数 (4市町村総数)	30	件	R3.3	52					
			指標③	トップクリエイターと連携して地元人 材を育成する地元クリエイター (4市町村総数)	15	人	R3.3	17					

第2期 大鰐町総合戦略 効果検証結果

基本的方向性	数値目標	数値目標実績	施策	重要業績評価指標(KPI)	重要業績評価指標実績(KPI)	主な取組	評価(※)	これまでの施策展開の成果・効果検証		今後の取組
								町検証	総合戦略推進協議会等意見	
1 大鰐町における安定した雇用を支える・おしごと・の創出	基幹産業である農業の就業環境の充実を図るとともに、伝統産業の後継者育成による新たな就業の場の創出など、産業活性化による雇用の拡大を図っていく。	○認定農業者数 H30 126人 ↓ R7 現状維持 ○民営事業所従業者数 H28 2, 171人 ↓ R7 現状維持	① 地域の産業を活かしたしごとづくり	○新規就農者数(累計) H30 29人 ↓ R7 34人	○新規就農者数 累計 32人 R2 2人	○6次産業化支援 ・6次産業化支援対策推進事業 ○農業就業者への支援 ・農業人材強化総合支援事業 ・農地中間管理事業 ・人・農地プランの実質化 ○農業生産活動の支援 ・多面的機能支払交付金事業 ・中山間地域等直接支払交付金事業 ○農業経営負担の軽減 ・果樹共済加入率向上推進事業 ・園芸施設共済推進事業 ・りんご黒星病緊急対策事業 ・収入保険加入促進事業 ○農業経営体の育成 ・強い農業・担い手づくり総合支援事業 ・農業生産施設整備促進事業 ・農業経営法人化支援事業 ○産業活性化による雇用拡大 ・事業承継推進事業 ・地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発事業	△ ○ ◎ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ×	園芸作物施設等の整備や機械購入、果樹共済等の保険費用の一部助成を実施し、農業経営の安定や農業経営負担の軽減が図られた。また、水路や農道等の維持管理支援を行うことで農業者にとって作業しやすい環境づくりに努めた。 「事業承継推進事業」では、ヒアリング調査により町内の後継者不在事業所の把握ができたものの、承継までには至っていない。 「地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発事業」により弘南鉄道大鰐線等の地域資源を有効活用し、新たなコンテンツ「おおわにらんとん」の定着が図られた。	伝承野菜である「大鰐温泉もやし」のPR方法を工夫し、情報発信を強化していく必要がある。 「大鰐温泉もやし」以外の様々な作物に対する補助体制等も構築していくべきである。	地域農業者への支援においては、支援事業を継続し経営の安定を図りながら、効率的な対策を図る。また、耕作放棄地の増加については、農地情報の収集に努め、優良農地の確保・継承を推進し耕作放棄地の増加を抑える。 これまでの「地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発事業」の取組で培ったノウハウ等を活かし、より発展させた形で「おおわにアート事業」を実施し、産業の活性化及び広域観光の促進を図っていく。
			② 働く場づくり	○誘致企業数(累計) H30 7社 ↓ R7 10社 ○起業支援を受けて起業した件数(累計) H30 1件 ↓ R7 5件	○誘致企業数 累計 9社 R2 0社 ○起業支援を受けて起業した件数 累計 2件 R2 0件	○企業誘致 ・企業誘致推進事業 ○起業・創業支援 ・未来を変える挑戦資金事業 ○地元就職支援 ・移住支援事業	○ ◎ ○	起業・創業支援として信用保証料を補助する「未来を変える挑戦資金事業」や、首都圏から移住し、登録企業に就職または起業した者に支援金を交付する「大鰐町移住支援事業」を実施しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、活用実績がなかった。	起業・創業支援等の周知活動を強化していく必要がある。	起業・創業支援の充実を図るとともに、支援事業の活用に繋がるよう周知活動も合わせて実施していく。

※評価項目について
各事業に対するR2年度末時点における評価

◎：取組内容の深化・発展
○：取組内容の継続
△：取組内容の見直しを図る
×：取組の中止又は実施期間の終了

基本 目標	基本的な方向性	数値目標	数値目標 実績	施策	重要業績評価指標 (KPI)	重要業績評価指標 実績 (KPI)	主な取組	評価 (※)	これまでの施策展開の成果・効果検証		今後の取組
									町検証	総合戦略推進協議会等意見	
4 新しいひとの 流れによる“にぎわい”の創出	若者が住みよい住環境や、Uターンを促進していくとともに、町の各種資源を最大限活用し、官民協働によるまちづくりの推進や国際交流を推進することで交流人口の拡大を図り、地域への波及効果を高めていく。	○純移動数(転入－転出) H30 転出超過81人 ↓ R7 現状より減少 ○宿泊客数 H30 69,418人 ↓ R7 76,000人	○純移動数(転入－転出) R2 △78人 ○宿泊客数 R2 25,228人	① 住みやすい わがまちづくり	○移住相談件数 H30 3件 ↓ R7 10件 ○空き家・空き地バンク登録件数(累計) H30 0件 ↓ R7 10件	○移住相談件数 R2 4件 ○空き家・空き地バンク登録件数 累計 3件 R2 2件	○I・Uターン支援 ・移住促進事業 ○住宅支援 ・空き家等対策事業 ・地域情報通信基盤整備事業	◎ ◎ ○	弘前圏域移住交流推進事業として、合同のオンライン移住セミナーに参加したほか、PR媒体となる移住PR動画及びパンフレットを作成し、町の情報発信を図った。 空き家・空き地バンクに登録されている空き家・空き地が移住者の求める建物等のニーズに見合っており、移住に結びついていない。	移住PR媒体を積極的に活用し、移住定住に繋がる取組を強化するほか、幅広い世代のニーズに合った情報発信を行うべきである。 空き家の利用方法について町独自に検討する必要がある。	I・Uターン支援として、引き続き弘前圏域移住交流推進事業により、移住相談体制の充実を図るほか、更なる移住促進に向け、お試し居住体験事業を企画・展開していく。 住宅支援では、空き家・空き地バンクにおける平屋のニーズが高いため、平屋所有者に対し積極的に情報発信を行う。
				② にぎわいづくり	○住民参加型まちづくり事業申請件数 H30 0件 ↓ R7 10件 ○外国人宿泊客数 H30 7,038人 ↓ R7 10,000人	○住民参加型まちづくり事業申請件数 R2 12件 ○外国人宿泊客数 R2 980人	○資源・人材を活かしたにぎわいづくり ・公園整備・運営事業 ・各種イベント活性化事業 ○街なか商店活性化支援 ・まちあるき推進事業 ○スポーツ行事の活性化支援 ・生涯スポーツ推進事業	○ ◎ ○ ◎	令和2年度より新規事業として、地域住民が主体的に取り組む活動に対し補助金を交付する住民参加型まちづくり事業を実施し、多数の町内団体の活動の活性化が図られた。 近年インバウンド需要の高まりが予想されていたものの、新型コロナウイルス感染症が流行し、外国人宿泊客数が大幅に減少した。 国内旅行客数も同様の事由により減少したものの、冬季観光促進事業の実施により、国内宿泊者数の減少幅がある程度抑えられた。 生涯スポーツ推進事業では、子ども世代と高齢者が主に参加しており中間層(30～40代の年齢層)の参加者が少なかった。	今後、国内観光需要が高まることが予想されるため、国内観光客の増加に向けて取組を強化していくべきである。 宿泊施設から観光客がまちなかに回遊する仕組みを構築する必要がある。 町内団体と連携し、スポーツ大会等の活性化に向け支援を講じる必要がある。	住民主体のまちづくりを促進するほか、各種イベントについて開催方法の見直しを図り、更なる地域の活性化を目指す。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドの回復は長期化することが見込まれる。まずは域内観光に重点を置き、県内、国内観光客増加に向けた取組を企画・実施する。 生涯スポーツ推進事業においては、「放課後子ども教室」の児童及び保護者に声がけし、イベント参加者の増加に繋げる。

※評価項目について
各事業に対するR2年度末時点における評価

◎：取組内容の深化・発展
○：取組内容の継続
△：取組内容の見直しを図る
×：取組の中止又は実施期間の終了